

# グループ事業の概況報告（半期）

第19期中 自 令和6年4月1日  
至 令和6年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

## 本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、令和6年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（令和6年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しておりません。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。



## 第1 【企業情報】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第18期中	第19期中	第18期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	34,569	36,245	70,294
経常利益	(百万円)	6,955	8,385	11,880
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	4,291	4,967	8,077
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	252,514	263,279	257,292
総資産額	(百万円)	376,706	386,352	386,132
1株当たり純資産額	(円)	178,687.54	186,447.75	182,043.74
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,804.93	4,404.01	7,161.13
自己資本比率	(%)	53	54	53

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第18期中	第19期中	第18期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	313	334	532
経常利益	(百万円)	77	54	24
中間（当期）純利益	(百万円)	73	53	23
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,385	77,389	77,336
総資産額	(百万円)	117,846	122,315	97,603
1株当たり純資産額	(円)	68,608.84	68,611.83	68,564.63
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	64.88	47.20	20.67
自己資本比率	(%)	65	63	79
従業員数	(名)	22	25	24

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



## ・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第34期中	第35期中	第34期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,547	3,691	6,230
経常利益	(百万円)	1,076	977	1,327
中間（当期）純利益	(百万円)	745	676	918
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	26,819	27,669	26,992
総資産額	(百万円)	27,807	29,235	28,406
1株当たり純資産額	(円)	128,941.43	133,025.81	129,771.53
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,586.29	3,254.28	4,416.39
自己資本比率	(%)	96	94	95
従業員数	(名)	25	25	24

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第36期中	第37期中	第36期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,239	5,690	10,340
経常利益	(百万円)	1,231	1,612	2,710
中間（当期）純利益	(百万円)	1,109	1,359	2,902
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	22,328	25,481	24,121
総資産額	(百万円)	37,179	38,579	39,437
1株当たり純資産額	(円)	81,188.77	92,652.93	87,708.27
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,032.50	4,944.65	10,551.99
自己資本比率	(%)	60	66	61
従業員数	(名)	205	204	205

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第35期中	第36期中	第35期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,557	7,629	14,967
経常利益	(百万円)	1,233	1,375	1,359
中間（当期）純利益	(百万円)	854	953	940
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	70,763	71,802	70,849
総資産額	(百万円)	130,245	129,746	129,314
1株当たり純資産額	(円)	149,543.34	151,740.26	149,725.19
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,806.33	2,015.06	1,988.18
自己資本比率	(%)	54	55	54
従業員数	(名)	28	29	27

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



## ・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第83期中	第84期中	第83期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	11,000	11,831	23,123
経常利益	(百万円)	2,039	2,734	4,251
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,405	1,859	2,946
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	67,395	70,695	68,936
総資産額	(百万円)	82,934	89,048	87,706
1株当たり純資産額	(円)	25,276.24	26,985.87	26,314.76
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	536.33	709.88	1,124.85
自己資本比率	(%)	81	79	78
従業員数	(名)	157	162	160

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第17期中	第18期中	第17期
会計期間		自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,675	8,888	18,324
経常利益	(百万円)	1,374	1,707	2,283
中間（当期）純利益	(百万円)	1,043	1,185	2,277
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	64,722	67,142	65,956
総資産額	(百万円)	94,854	95,963	97,566
1株当たり純資産額	(円)	120,581.66	125,089.03	122,880.43
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,944.83	2,208.60	4,243.61
自己資本比率	(%)	68	69	67
従業員数	(名)	182	182	190

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

令和6年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	25
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	204
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	29
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	162
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	182
当社（その他事業）	25
合計	627

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

### (2) 当社の状況

令和6年9月30日現在

従業員数（名）	25
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくり等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、収益性の確保と効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益334百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は54百万円となっております。営業利益に雑収入の営業外収益を加え、支払利息の営業外費用を差し引いた経常利益は54百万円となっております。

#### <主な事業のセグメント別営業概況>

##### ① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、冷温熱全体の契約容量が955.4GJ/h/月（前年同期比0.1%増）、販売熱量が751千GJ（同3.3%増）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,691百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,283百万円となっております。

##### ② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、輸送人員は前年同期比1,888千人（8.1%）増の25,117千人となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,690百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,974百万円となっております。

##### ③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで80.1%（前年同期76.9%）、株式会社東京ビッグサイトで93.8%（同93.1%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が11,470百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は3,224百万円となっております。

##### ④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率（9月末）（※東棟・西棟・南棟・東新棟の実績）は64.5%（前年同期56.6%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が7,612百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,084百万円となっております。

##### ⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、月ごとに変動はあるものの、半期においては入港隻数、コンテナ取扱量共に、前年並みとなりました。また、外貿埠頭稼働率については、100%を維持しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が7,122百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,901百万円となっております。

##### ⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が2,144百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は304百万円となっております。



## 2 【販売等の状況】

### (1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,290
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,715
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,523
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	4,957
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	5,192
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,833
その他事業 (当社)	16
販売費及び一般管理費	2,109
合計	27,638

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,444	6.7
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,690	15.7
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	11,196	30.9
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	7,611	21.0
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	7,122	19.6
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	2,142	5.9
その他事業 (当社)	37	0.1
合計	36,245	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

## 3 【対処すべき課題】

臨海副都心エリアへの来訪者数は、コロナ禍と比べ確実に回復基調にあり、新たな集客施設も今後、複数開業予定であるなど、地域の更なる発展が期待されます。一方で、エネルギー費の高騰等による影響が当社グループの事業実績や臨海地域にも及んでいます。今後も、グループ内の連携を強化し、各事業を通じて地域を支える公共性の高いサービスを安定的に提供することにより地域の更なる発展に貢献するという、グループとしての使命を果たしてまいります。

## 4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において 有明南管理事務所熱源更新工事 (ETR-02) が終了しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、ATC/TD地上設備更新工事が終了しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、青海埠頭総合受変電所新築工事、フェリーふ頭シャワー蔵置場舗装等改修工事が終了しました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6番 11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新 工事 (ETR-02)	647	令和6年6月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	ATC/TD地上設備(汐留)更新	229	令和6年9月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	ATC/TD地上設備(日の出)更 新	292	令和6年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海埠頭総合受変電所新築 工事	881	令和6年8月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	フェリーふ頭シャワー 蔵置場舗装等改修工事	133	令和6年7月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6番 11号	熱供給事業	台場管理事務所特別高圧受 変電設備更新	4,100	0	自己資金	令和6年4月 令和13年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車庫変電所他 5か所変電所 等更新	1,980	0	自己資金	令和6年9月 令和11年9月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番2号	交通事業	デジタル列車 無線設備操作 盤他更新	134	0	自己資金	令和6年4月 令和7年3月
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目11 番1号	ビル事業	TFTビルオ フィス階ファ ンコイル及び 空調設備	1,800	0	自己資金	令和6年4月 令和9年3月
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目11 番1号	ビル事業	タイム24ビル 外壁及びゴ ンドラ走行部 改修工事	270	0	自己資金	令和6年5月 令和7年9月
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目11 番1号	展示会事業	空調給排風機 等整備工事	103	0	自己資金	令和6年5月 令和7年3月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海埠頭RTG メンテナンス 事務所新築工 事	1,049	327	借入金 自己資金	令和6年4月 令和7年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	フェリーター ミナルビル空 調他改修工事	573	229	自己資金	令和6年8月 令和7年8月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
該当なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

## 第4 【その他当社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

令和6年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

## ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和6年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

## (2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

## (4) 【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。



## (5) 【議決権行使の状況】

## ① 【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

## ② 【自己株式等】

令和6年9月30日現在、該当する事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

令和6年6月28日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員 の 異動は次のとおりです。

(退任取締役・監査役)

令和6年6月28日 冨塚 聡  
 令和6年6月28日 石原 清次  
 令和6年7月1日 田中 健

(新任取締役・監査役)

令和6年6月28日 大野 益民  
 令和6年6月28日 前田 信弘  
 令和6年7月1日 吉田 敏治

参考／作成日現在の役員 の 状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	梶原 洋	令和3年12月1日
常務取締役	大野 益民	令和6年6月28日
取締役（非常勤）	松川 桂子	令和5年4月27日
取締役（非常勤）	田中 慎一	令和6年4月26日
取締役（非常勤）	砥出 欣典	令和4年4月28日
取締役（非常勤）	服部 浩	令和元年6月28日
取締役（非常勤）	前田 信弘	令和6年6月28日
取締役（非常勤）	安部 文洋	令和6年4月26日
取締役（非常勤）	黒田 祥之	令和4年11月1日
取締役（非常勤）	高田 修	令和5年4月27日
取締役（非常勤）	栗本 知子	令和5年6月30日
常勤監査役	吉田 敏治	令和6年7月1日
監査役（非常勤）	林 孝敏	令和6年4月26日
監査役（非常勤）	戸谷 泰之	令和6年4月26日



株式会社 東京臨海ホールディングス